



News & Types: クライアント・アドバイザー

トランプ次期大統領の移民政策と同政策が 米国企業に与える影響

12/20/2024

By: ファズィラ ベイド

Practices: 移民法

次期大統領のドナルド・トランプ氏（以下「トランプ」といいます）が第2次政権の準備を進める中で、ほとんどの報道機関は、主に国境警備、亡命および大規模な強制送還を中心とした新政権の移民に対する強硬なスタンスに注目しています。しかし、トランプが当選したことにより、外国人労働者を雇用している米国企業にも著しい影響が及ぶことが予想されます。

トランプが2025年政権に向けて打ち出した政策方針と、第1次トランプ政権を分析することで、雇用ベースの移民環境に影響を及ぼす可能性のある新たな政策についての洞察を得ることができます。第1次トランプ政権における移民政策では、「米国製品の購入と米国人の雇用(Buy American and Hire American)」の政策方針に重点が置かれ、広範囲の移民カテゴリーにおいて、雇用ベースの請願やビザ申請審査がより厳しくなり、拒否されるケースが増加しました。トランプは、第2次トランプ政権において、再び入国禁止令を発令し、ビザ申請者の審査を強化し、外国人労働者よりも米国人労働者を優遇する能力主義の移民プログラムに移行することを約束しました。それらの目的は、いずれも「米国製品の購入と米国人の雇用(Buy American and Hire American)」の政策方針の強化です。

トランプが提案する現行の移民政策の変更は、海外から外国人労働者を雇用しようとする米国企業に対し、即座に直接的な影響を及ぼし、現在米国で学んでいる外国人留学生をタレントプールに加えることも難しくなることが予測されます。

かかるトランプの移民政策を踏まえて、従業員や事業に何らかの課題や混乱が生じることを懸念される場合には、当事務所で貴社の法務サービスを担当する弁護士、または移民法部門の弁護士までご連絡ください。

増田・舟井法律事務所は、米国でビジネスを展開する日本企業の代理を主な業務とする総合法律事務所です。

当事務所は、シカゴ、デトロイト、ロサンゼルス、およびジャンパーグに拠点を有しています。